

市ビジョン】

2050松阪革命

【30年後の理想像】

「田舎」との交流人口や、地域について考える人が増えることにより、「田舎」の学校が存続され、地域が存続される。

また、学校では体験による困難や喜びを通じた学習が行われ、人間的な触れ合いの中で道徳観や正義感を身につけた人を育成する。

重点政策①概要

地域貢献学

【政策の目的】

地域の良さを伝えるために、自らが体験して発信源となり、より良い地域になるように活動する。

【事業内容】

高等学校に、地域科を設立し、地域の伝統文化、工芸などを深く学ぶ学科とする。

また、普通科の学校にも、選択科目として地域貢献学を取り入れ、今後の視野を広げることができる。

大学では、各地の廃校を本拠地として、バスを利用した移動型地域貢献学部を設立する。さらに分野を細分化して深く学ぶことができる。

【費用】

高等学校、大学の運営は市ではなく県、国であるため、この予算は県や国に一任する。

重点政策②概要

体験学習

【政策の目的】

体験を通して自分の興味や関心、やりたいことを早期に発見でき、視野や進路を広げることができる。
人間的なふれあいをすることで、道徳観や正義感、コミュニケーション能力を養うことができる。

【事業内容】

小学校では、都会と田舎の二つの学校に所属する。都会では商業や工業、サービス業で、田舎では伝統や自然を一か月に一回程度体験する。

中学校2年生では自分の好きな分野の学習を少人数グループで行う。分野は頻繁に変更することができる。

【費用】

スクールバスには5750万円、小学校の体験料には6600万円、そして中学校のグループ活動には6億円が必要である。

チーム名

松阪まもり隊

ビジョン

2050松阪革命

メンバー

石田萌香 大内斎槻
中西由佳 間宮涼太

30年後の理想のまち

【ビジョンが示す理想の状態】

「田舎」との交流人口や、地域について考える人が増えることにより、「田舎」の学校が存続され、地域が存続される。地域の存続とは、伝統の継承や森林、海洋の保全、過疎化や高齢化、後継者問題の解消が含まれる。また、学校では体験による困難や喜びを通じた学習が行われ、人間的な触れ合いの中で道德観や正義感を身につけた人を育成する。

【なぜ上の理想を実現したいのか？】

田舎暮らし体験合宿を通し、自分たちの知らなかった地域の良さを知ることができた。松阪にはたくさんの良さがあるにもかかわらず、それらを知ることなく、将来やりたいことや就きたい職業を見つけられないまま大学に進学する人も少なくない。小さいころから、体験学習を通して地元の良さを知ることができれば、地元に興味や関心をもつ人や、それをきっかけに夢を見つけられる人が増えると考えた。

現実のまち

【ビジョンと現状のギャップ】

現在の学校では、座学による教育がほとんどであることに加え、IT化が重視されており、地域のことを知る機会が非常に少ない。このことから、伝統が継承されない、山林の放置、限界集落の成立というような問題が生じている。学校という場所に関して、地域とのコミュニティの面では都会の学校は魅力的でなく、田舎の学校は生徒数減少により、同世代とのつながりは希薄である。

【現状が維持された場合の社会の姿】

機械的で地域には目もくれない人間が増え、田舎では山が荒れ、伝統が消滅することで各地の文化も消滅し、過疎化が進み学校がなくなり、限界集落が成立する。これは大きな概念の問題だけでなく、山が荒れることで花粉症が悪化するということのように私たちの日常にも影響を与える問題である。

重点政策①詳細

政策名 地域貢献学

政策の概要

【政策の目的】

地域の良さを伝えるために、自らが体験して発信源となり、より良い地域になるように活動する。

【誰のための政策か】

地域で活動している方、学生

【政策を実施する主体】

市と教育機関の連携

【政策を実施する期間】

2020年から継続して行う。

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

高等学校に、通信制の地域科を設立し、地域の伝統文化、工芸、林業、水産、祭り、観光、自然などを深く学ぶ学科とする。

また、普通科の学校にも、選択科目として地域貢献学を取り入れ、普通科に入学した生徒でも地域について学び、今後の視野を広げることができる。

大学では、各地の廃校を本拠地として、バスを利用した移動型地域貢献学部を設立する。さらに分野を細分化して深く学ぶことができる。

入学には、今までの体験を発表する形の試験を行う。各段階での田舎での体験を通して、地域の良さを知り、自らが発信源として地域を盛り上げる主体となれる教育を目指す。

さらに、活動はグループでの取り組みを前提とし、各グループでの発表はもちろん、グループ間での交流や、県や全国での発表会の機会を設け、コミュニケーションや発信を大切にする。地域貢献学の講師として、地域を守ってきた高齢者の方々の協力を受けるべく、高齢者を守るためのより良い福祉を行う必要がある。

【政策にかかる費用】

高等学校、大学の設立や運営に関しては、県や国の管轄であるから、ここでの予算については県、国に一任することにする。

【政策による影響への対策】

重点政策②詳細

政策名 体験型学習

政策の概要

【政策の目的】

様々な体験を通して、知らなかったことを知り、自分の興味や関心、やりたいことを早期に発見できることで、視野や進路を広げることができる。

また、体験において人間的なふれあいをすることで、道徳観や正義感、コミュニケーション能力を養うことができる。

【誰のための政策か】

小学生から大学生まで

【政策を実施する主体】

市と教育機関の連携

【政策を実施する期間】

2020年から継続して行う。

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

小学校では、奇数学年は都会の学校、偶数学年は田舎の学校というように二つの学校に所属し、田舎の学校に通う際にはスクールバスを利用する。都会では商業や工業、サービス業で、田舎では伝統や自然を体験できる施設やウォークラリーなどで一か月に一回程度のペースで体験を行う。体験における先生は地域を守ってきた高齢者にボランティアでお願いする。

中学校では、1.3年生は学習を重視し、2年生では自分の好きな分野の学習を少人数グループで行う。分野は頻繁に変更することができる。中学校での分野別学習は大学の地域貢献学部の所定のコースの学生が先生となる。

中学校、高等学校では、体験を通して制作したものや知った内容を特別支援学校、貧困地域、病院や福祉施設に贈呈したり、他学年や他の学校と共有することで、地域や同世代との交流を行い、理解を深めることができる。

【政策にかかる費用】

田舎の学校に通うためのスクールバスには5750万円が必要である。

小学校の体験学習については、6600万円が必要である。

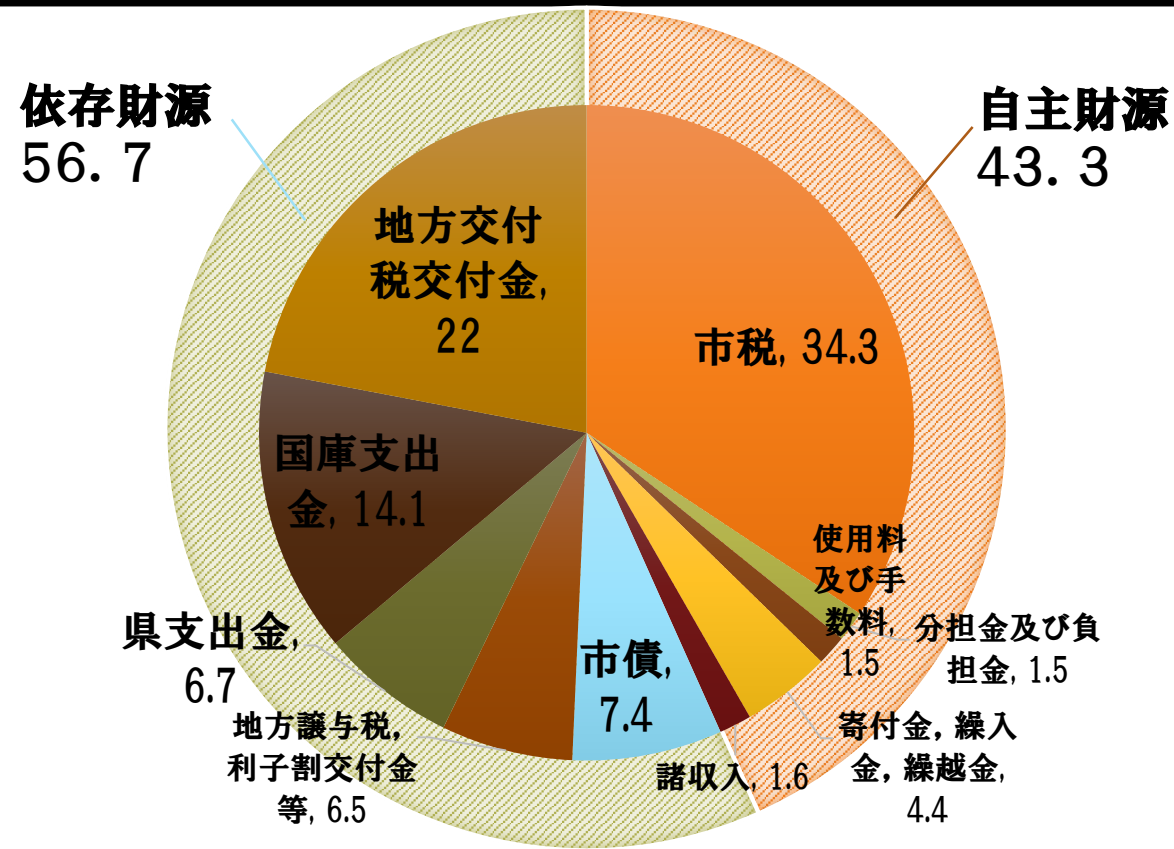
そして中学二年生でのグループ活動に対する費用として、6億円が必要である。

【政策による影響への対策】

2029年の自治体予算

予算の算出の対策

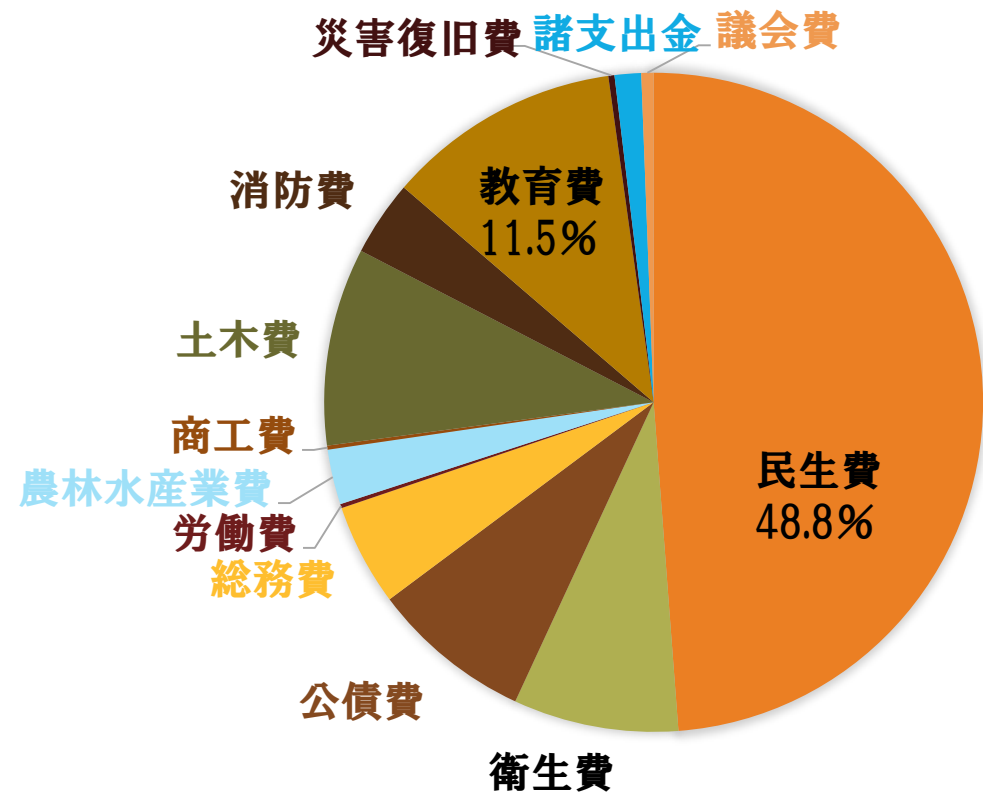
歳入の部



【重点政策予算の捻出方法】
 職業のAI化に伴い、人件費を削減する。それによって、商工費と総務費を高齢者福祉のための民生費、そして地域貢献学を取り入れるための教育費に回す。
 人口減少によって歳入が減少することを見込んで、商工費、総務費の削減で十分に賄えるため、新たなお金を捻出しなくてもよい。

【現在の自治体予算からの変更点とその理由】
 2050松阪革命の実現に向けて、体験学習に必要な費用や、スクールバスなどの学校運営に必要な費用のための教育費、地域貢献学の講師をはじめとする高齢者の福祉のための民生費を増やす必要がある。
 職業のAI化に伴い、商工費や総務費ほか、人件費を削減できる。

歳出の部



【予算面の変革に伴う対策】
 市役所の受付、駐車場の警備員など、AIで置き換えられる人材を破棄し、人件費を削減する。
 高齢化が進むため、福祉に力を入れる必要がある。